

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年12月20日

【事業年度】 第12期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	18,682,226	20,155,885	15,616,587	10,984,399	18,054,975
経常利益又は 経常損失() (千円)	872,051	187,144	498,009	2,414,106	1,762,322
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,011,253	277,600	517,318	2,307,419	1,850,441
包括利益 (千円)			362,927	2,483,319	2,694,062
純資産額 (千円)	10,315,447	10,409,417	10,641,057	7,757,716	10,451,779
総資産額 (千円)	32,226,503	25,380,546	21,180,947	16,516,752	19,045,347
1株当たり純資産額 (円)	78,226.39	80,215.94	82,813.95	602.28	822.55
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	17,738.78	2,448.58	4,563.02	203.53	163.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.5	35.8	44.3	41.3	49.0
自己資本利益率 (%)	19.9	3.1	5.6	28.5	22.9
株価収益率 (倍)		15.8	7.1		5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,563,327	6,648,696	3,256,032	4,212,022	3,884,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,479,180	881,475	223,061	1,434,189	270,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,272,881	5,303,678	3,311,933	2,323,109	2,601,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,413,547	2,838,214	2,551,303	3,056,137	4,370,822
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	252 〔69〕	253 〔53〕	260 〔58〕	258 〔72〕	266 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3 第8期及び第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期、第10期及び第12期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第8期及び第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	17,254,332	18,411,741	14,038,197	9,546,738	15,994,595
経常利益又は 経常損失() (千円)	493,392	347,576	452,688	2,208,715	1,716,516
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,765,054	377,104	504,621	2,142,319	1,789,280
資本金 (千円)	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	113,684	113,684	113,684	113,684	11,368,400
純資産額 (千円)	8,848,160	9,256,926	9,651,168	7,351,285	9,166,126
総資産額 (千円)	29,262,526	23,277,043	19,915,722	15,796,694	17,317,177
1株当たり純資産額 (円)	78,045.38	81,650.90	85,128.32	648.42	808.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円) (円)	()	1,000 ()	1,300 ()	()	10 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	15,567.36	3,326.26	4,451.02	188.96	157.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	39.8	48.5	46.5	52.9
自己資本利益率 (%)	18.1	4.2	5.3	25.2	21.7
株価収益率 (倍)		11.7	7.2		5.5
配当性向 (%)		30.1	29.2		6.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	179 〔69〕	177 〔53〕	189 〔51〕	190 〔52〕	187 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年9月期の1株当たり配当額1,300円には、記念配当300円を含んでおります。

3 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

4 第12期における1株当たり配当額は、平成25年7月1日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割による影響を考慮しております。

5 第8期及び第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第9期、第10期及び第12期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

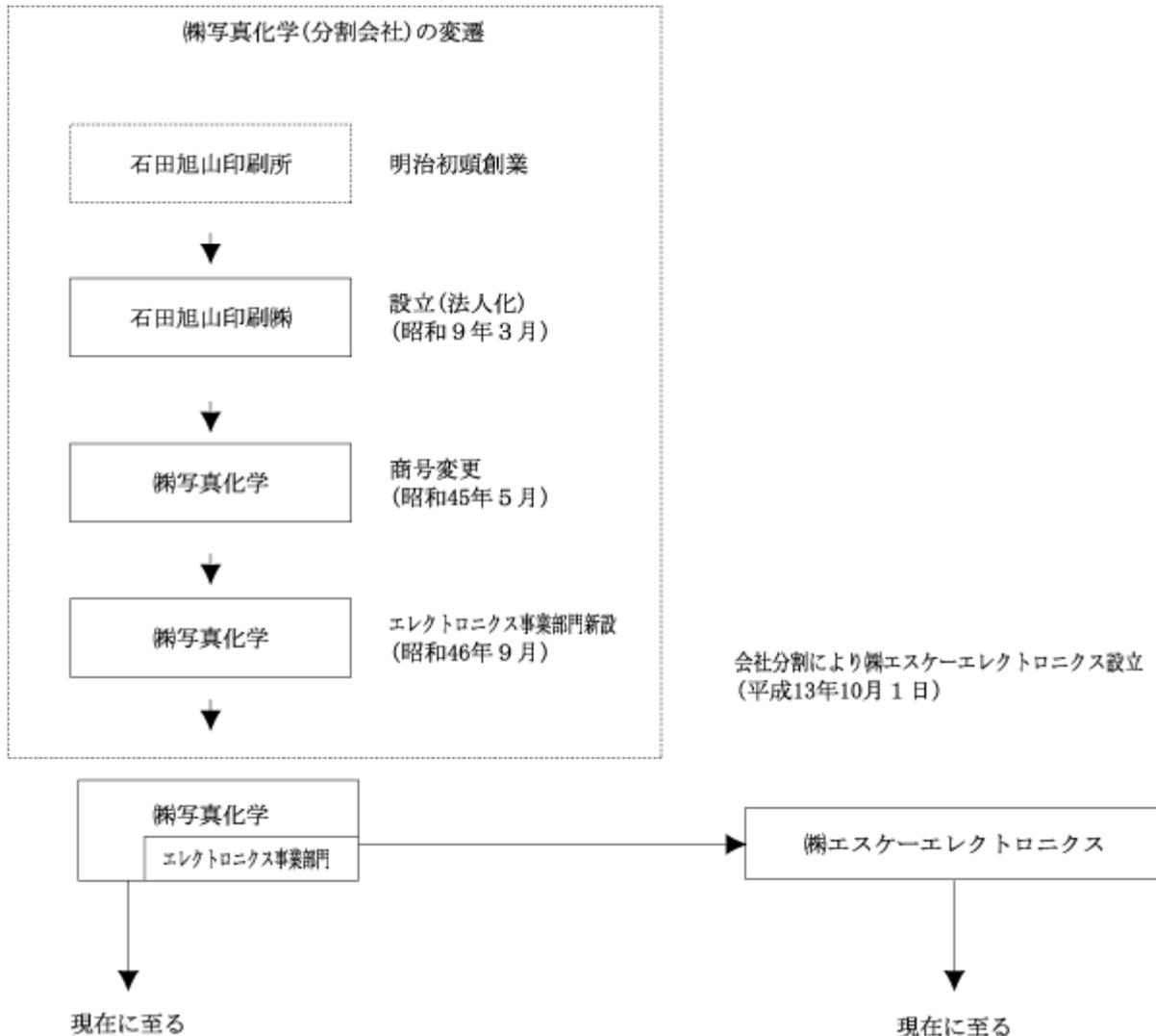
6 第8期及び第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、京都市上京区に当社を設立。
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
平成14年9月	久御山事業所(現:京都工場)において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現:東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成20年11月	滋賀工場竣工。
平成22年9月	中国に販売会社として、非連結子会社「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(現:連結子会社)を設立。

(参考)

(株)写真化学における概要について記載いたします。

年月	概要
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現:(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現:当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所(現:京都工場)を開設。
昭和63年3月	久御山事業所(現:京都工場)に新工場(現:当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現:当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

3 【事業の内容】

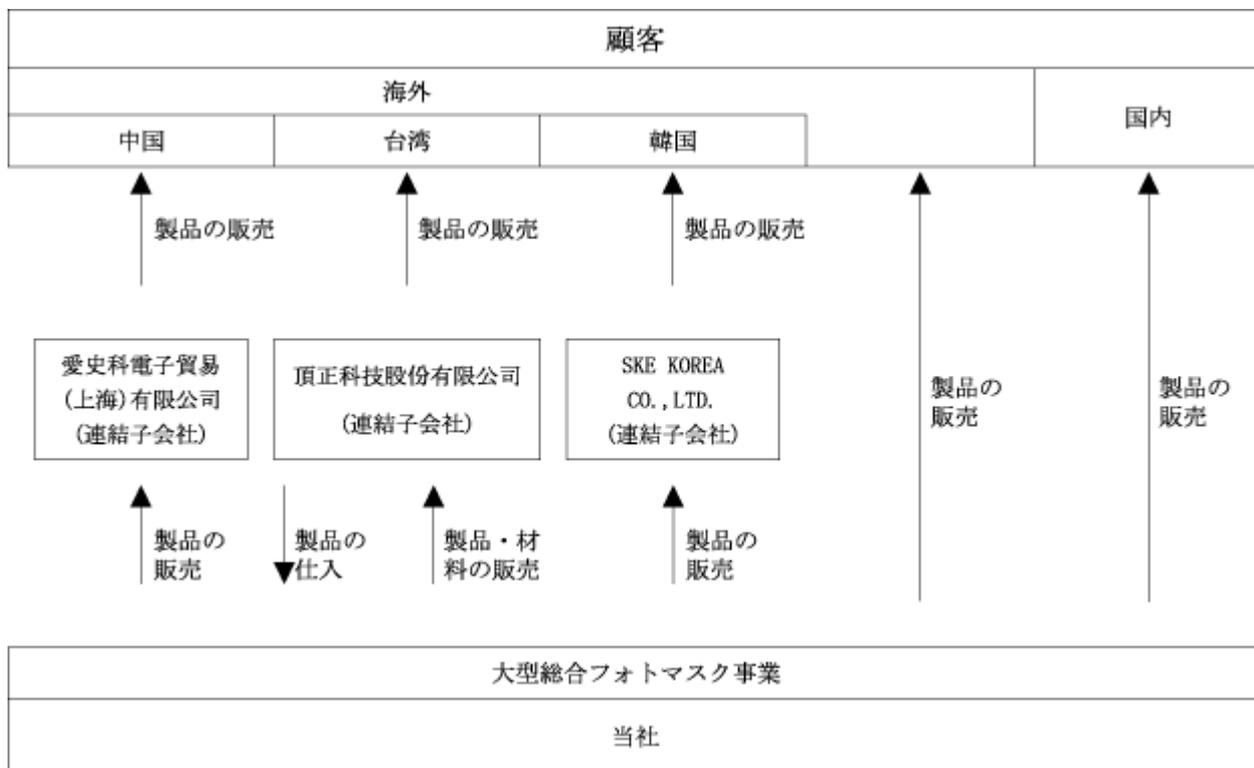
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科學工業園區）、「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠清南道天安市）及び「愛史科電子貿易（上海）有限公司」（本社：中国上海市長寧区）の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股份有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	76.42	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠清南道天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 愛史科電子貿易(上海)有限公司	中国上海市長寧区	100百万円	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

(注) 1 新台湾ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股份有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,756,217千円
	(2) 経常利益	44,785千円
	(3) 当期純利益	35,027千円
	(4) 純資産額	3,848,590千円
	(5) 総資産額	5,165,292千円

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	225(71)
全社(共通)	41(10)
合計	266(81)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
187(55)	42.5	9.3	7,371

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国を発端とする財政問題が長期化する中、中国をはじめとした新興国経済の減速が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

わが国経済においても、新政権の経済財政政策への期待による円高の是正や株価上昇などを背景に景気は緩やかな回復基調となっているものの、海外経済の下振れの影響により、先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界では、テレビなどの大型パネル市場において現行のフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」の開発競争が加速するとともに、平均サイズの大型化も進んでおります。

また、スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場につきましても、大手ブランドによるハイエンド機種成長の一部鈍化しつつあるものの、比較的安価な中国ブランド製品や小規模メーカーによるホワイトボックスと呼ばれる低価格機種の需要が急拡大したことなどにより引き続き活況を維持するなど、パネルメーカーの収益状況は総じて回復傾向となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期よりずれ込んでいた第10世代用フォトマスクの需要が当第3四半期連結会計期間に入り回復し、当第4四半期連結会計期間にかけて継続いたしました。また、第8世代以下のフォトマスクにつきましても、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネルの開発需要が引き続き堅調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間以降、4Kテレビ等に向けた大型高精細マスクの需要及び台湾、韓国のパネルメーカーからのマスク需要が増加した状態が継続いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高180億54百万円（前期比64.4%増）、営業利益20億77百万円（前期は23億50百万円の営業損失）、経常利益17億62百万円（前期は24億14百万円の経常損失）、当期純利益18億50百万円（前期は23億7百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億14百万円増加し、43億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、38億84百万円（前期比3億27百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億54百万円、減価償却費22億97百万円、売上債権の増加額17億60百万円、たな卸資産の増加額5億56百万円、仕入債務の増加額15億9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、2億70百万円(前期比11億63百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、26億1百万円(前期比2億78百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億37百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	13,812,976	126.8
合計	13,812,976	126.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	18,804,801	168.8	1,137,451	293.4
合計	18,804,801	168.8	1,137,451	293.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	18,054,975	164.4
合計	18,054,975	164.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)			5,024,778	27.8
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.			3,217,215	17.8
Innolux Corporation			2,533,033	14.0
シャープ(株)	3,375,930	30.7		
奇美電子股份有限公司	1,840,104	16.8		

- 2 当連結会計年度におけるシャープ(株)につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 当連結会計年度における奇美電子股份有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しておりますが、これは当連結会計年度中に奇美電子股份有限公司からInnolux Corporationへ商号変更したためであります
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶テレビの販売が低迷しているものの、日本、中国での液晶パネル製造ラインの立ち上げ需要や世界的なスマートフォンやタブレット端末の急激な需要拡大により徐々に回復してまいりました。また、停滞していた第10世代用フォトマスクの売上も大きく改善いたしました。

しかし、スマートフォン・タブレット端末市場も既に飽和状態になりつつあり、成長の鈍化に伴って、全般的な大型フォトマスク需要は今後減少していくものと考えられます。大型フォトマスク市場は既に成熟市場段階にあるため、ある一定の収益は見込めるものの、当社グループの持続的な成長のためには新たな事業の柱の構築が目下の急務であります。

このような状況の中、当社グループは、次の3つの課題に取り組んでまいります。

(1) 新規事業案件の早期事業化

当期から「デジタルマイクロスコプ」と「コロニーカウンター」の販売を開始し、電子・医療・食品関連業界など、エレクトロニクス業界以外の新たな市場への参入に向けて販売活動をスタートしております。今後は、グローバル市場における販売ルートの確立など効率的な販売の実現や、継続的な製品開発に取り組むことによって、売上規模の拡大を目指してまいります。

また、将来のプリントエレクトロニクス市場の成長を見据えた「厚膜レジスト原盤」の事業化を推進しており、国主催のプロジェクトへの参加を通じた材料メーカーや装置メーカーなど他企業との協力関係の構築や、いち早い市場動向の把握により、当該事業の開発に取り組んでおります。

その他にも、M & A や他企業との業務提携を視野に入れ、当社のコア技術を最大限活かす新事業を模索中であります。

(2) フォトマスク事業グローバルNo. 1

当期は低温ポリシリコン液晶パネル製造ラインや中国の新規パネルメーカー等に対し積極的な営業活動を行うことで、マーケットシェアを拡大いたしました。今後は売上規模だけではなく、技術力・提案力・サービス力などあらゆる側面を強化し、総合力でグローバルNo. 1を目指します。具体的には、営業面では中国市場への注力、技術面では更なる高精細化・高精度化、生産面ではグループ内3工場の最適生産体制の構築に向け、積極的かつ機動的に取り組んでまいります。

(3) 財務基盤の強化

当社グループは、当期は大幅な増益となりましたが、依然として財務基盤については改善の途上にあります。財務面におきましては、今後とも利益を最大限に確保するとともに、将来の事業拡大のために利益蓄積による利益剰余金の充実を進め、財務基盤を強化することにより当社グループの継続的な成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。フラットパネルディスプレイ業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産減損損失計上

当社グループが保有する製造装置等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、主要顧客である液晶パネルメーカーや高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーが限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係が困難になった場合、あるいは、良好な関係は維持しつつも、これら主要顧客からの受注が想定以上に減少、もしくは主要な仕入先からの購入が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高93億79百万円（間接輸出含む）となっており、連結売上高総額に対する割合は、51.9%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年3月26日付けで株式会社京都銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

(1) コミットメントライン契約の概要

契約金額	36億円
契約締結日	平成25年3月26日
契約期限	平成26年3月末日（以降、1年毎更新）
アレンジャー	株式会社京都銀行
参加金融機関	株式会社京都銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社りそな銀行

(2) コミットメントライン設定の目的

当社の今後の事業展開に必要な運転資金を、安定的かつ効率的に資金調達するための手段を確保するために、契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は2億8百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、大型化、高精細化、多様化が進む大型フォトマスクの顧客ニーズにタイムリーかつ的確に対応することを目的に、当社の研究開発部門である技術部を再編いたしました。これにより的確な顧客要求を迅速に取り入れることが出来る体制が整い、連結子会社である頂正科技股份有限公司とより一層連携し、研究開発を進めて参ります。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、大型、高機能化が進む薄型テレビ用液晶パネル及び携帯電話等に代表される中小型液晶、有機ELパネル用の大型フォトマスクの研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のテーマについては、高機能TV或いはスマートフォン、タブレット型コンピューター用として高精細、高精度の大型フォトマスクの需要が高まり、微細加工技術、高精度技術の開発に注力すると共に、露光性能を向上する高機能の大型フォトマスクの開発を実施しました。

開発の成果といたしましては、第10世代用工場である滋賀工場、第8世代用フォトマスクの量産工場である京都工場共に、これらの技術を展開した製品を国内外の大手顧客に対して出荷をし、高い評価を得ると共に売上に貢献いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業の研究開発費は88百万円であります。

(新規事業開発)

当社グループでは、今後も継続的に成長していくための新たな柱となる事業の構築を目指し、主に事業開発室において、新規事業の開発に向けた活動を行っております。

2012年9月に経済産業省の主管する平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業として採択されました『有版印刷装置のための超微細樹脂版の革新的製造技術の開発』において有機ELデバイス、太陽電池、電子ペーパー、センサー等の製造プロセスへの展開が期待される技術開発を推進しています。その他にも当社グループの保有する微細加工技術を生かした新規事業の開発を模索し、製品開発を進める一方、外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での検討を行い、新規事業の研究開発を進めております。

なお、当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は1億20百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億28百万円増加し190億45百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだ一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億65百万円減少し85億93百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億94百万円増加し104億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度のフラットパネルディスプレイ業界は、テレビなどの大型パネル市場において現行のフルハイビジョンの4倍の画素数を持つ「4Kテレビ」の開発競争が加速するとともに、平均サイズの大形化が進み、また、スマートフォンやタブレット端末などの中小型パネル市場につきましても、大手ブランドによるハイエンド機種成長の一部鈍化しつつあるものの、比較的安価な中国ブランド製品や小規模メーカーによるホワイトボックスと呼ばれる低価格機種の需要が急拡大したことなどにより引き続き活況を維持するなど、パネルメーカーの収益状況は総じて回復傾向となりました。

このような状況を受け、当社グループにおきましては、第10世代用フォトマスクの需要が当第3四半期連結会計期間より回復し、また、第8世代以下のフォトマスクにつきましても、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型パネルの開発需要が堅調に推移したことに加え、当第2四半期連結会計期間以降、大型高精細マスクの需要や台湾、韓国のパネルメーカーからのマスク需要が増加した状態が継続いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高180億54百万円（前期比64.4%増）、営業利益20億77百万円（前期は23億50百万円の営業損失）、経常利益17億62百万円（前期は24億14百万円の経常損失）、当期純利益18億50百万円（前期は23億7百万円の当期純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に京都工場及び連結子会社における大型フォトマスク生産設備の維持更新を目的とした設備投資を3億26百万円実施しております。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合 フォトマ スク事業	フォトマ スク生産設備 研究開発設 備	1,095,658	728,879	427,400 (3,702)	21,307	3,150	2,276,396	94(42)
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマ スク事業	フォトマ スク生産設備	2,115,652	33,120	702,998 (42,907)	12,684	972	2,865,428	35(5)
東京営業所 (東京都 港区)	大型総合 フォトマ スク事業	販売設備	391			149		540	2(1)
本社 (京都市 上京区)	大型総合 フォトマ スク事業 全社	販売設備 管理設備 本社ビル	174,252	808	477,351 (2,050)	31,942	6,640	690,996	56(7)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」の内容は、建設仮勘定であります。
 4 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 在外子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
頂正科技股 份有限公司	本社工場 (台湾台南科学 工業園區)	大型総合フォ トマスク事業	フォトマ スク生産設備	218,147	653,759	9,466	881,372	77(17)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 4 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

(注) 平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は32,432,400株増加し、32,760,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	11,368,400	11,368,400		

(注) 平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は11,254,716株増加し、発行済株式総数は11,368,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	11,254,716	11,368,400		4,109,722		4,335,413

(注) 平成25年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	21	54	10	8	5,632	5,735	
所有株式数 (単元)		18,019	3,955	23,944	623	122	67,018	113,681	300
所有株式数 の割合(%)		15.85	3.48	21.06	0.55	0.11	58.95	100.00	

(注) 自己株式31,200株は、「個人その他」に312単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る 秋野々町5 1 8 番地	775,100	6.81
石田敬輔	京都府京都市北区	759,100	6.67
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1 号	568,400	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町7 0 0	356,200	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 - 3	326,200	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る 4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	305,800	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番 1号	251,200	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命 証券管理部内	238,600	2.09
計		4,146,800	36.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,336,900	113,369	
単元未満株式	普通株式 300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		113,369	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル 豊富田町436番地の 2	31,200		31,200	0.27
計		31,200		31,200	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,200		31,200	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円の配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成25年12月20日 定時株主総会決議	113,372	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	62,000	106,000	78,000	35,750	49,750 1,150
最低(円)	8,700	31,450	31,700	16,050	14,000 313

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	42,000	49,450	37,050 351	393	753	1,150
最低(円)	32,150	37,000	31,200 313	332	365	698

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田敬輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 昭和50年4月 DS.AMERICA INC. 副社長 昭和53年6月 株式会社写真化学代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 平成12年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長(現任) 平成17年6月 株式会社堀場製作所社外監査役(現任)	(注)3	759,100
代表取締役社長		石田昌徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 大日本スクリーン製造株式会社入社 平成9年7月 株式会社写真化学入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年5月 頂正科技股份有限公司董事長 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年11月 SKE KOREA CO.,LTD. 代表理事(現任) 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年9月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年1月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	305,800
専務取締役	経営全般 経営戦略室 担当 管理本部担当 内部監査グループ担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成8年6月 同行木幡支店長 平成10年4月 同行高槻支店長 平成11年10月 同行本店営業部営業第一部長 平成16年7月 同行営業統括部業務役(統括エリア長) 平成20年5月 当社顧問 平成20年10月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役 平成25年12月 当社専務取締役経営全般兼経営戦略室担当兼管理本部担当兼内部監査グループ担当(現任)	(注)3	7,800
取締役	事業開発室 担当 事業開発室長	前野隆一	昭和34年9月19日	昭和58年10月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 頂正科技股份有限公司總經理 平成20年10月 当社執行役員 平成21年11月 頂正科技股份有限公司董事長 平成23年12月 当社取締役 平成25年11月 当社取締役事業開発室担当事業開発室長(現任)	(注)3	2,800
取締役	開発部 担当 品質保証部 担当	塩尻和也	昭和34年4月12日	平成4年6月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 当社生産本部長 平成20年10月 当社執行役員 平成23年12月 当社取締役 平成25年10月 当社取締役開発部担当兼品質保証部担当(現任)	(注)3	2,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長	上野 篤雄	昭和36年12月20日	昭和62年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成25年11月 平成25年12月	株式会社写真化学入社 当社営業本部長 当社執行役員 頂正科技股份有限公司總經理 頂正科技股份有限公司董事長(現任) 当社取締役フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長(現任)	(注)3	4,600	
取締役	相談役	野上 良忠	昭和22年3月5日	昭和41年7月 昭和45年11月 平成9年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成18年10月 平成23年10月	進工業株式会社入社 株式会社写真化学入社 同社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	38,600	
監査役 (常勤監査役)		古田 一臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年12月 平成24年10月 平成24年12月	日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 当社取締役 頂正科技股份有限公司總經理 同社董事長 当社常務取締役 当社常務取締役経営全般兼事業開発担当 当社常務取締役経営全般 当社監査役(現任)	(注)4	15,000	
監査役		榮川 和広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役(現任) 中塚・榮川法律事務所開設 榮和法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4,200	
監査役		堀 修史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法書士事務所)所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学教員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	9,500	
計								1,150,300

- (注) 1 代表取締役社長 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。
 2 監査役 榮川和広及び堀修史の両名は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木 茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月 昭和59年9月 平成13年10月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 高木茂太市法律事務所開設 当社監査役 高木・里井法律事務所 所長(現任)	(注)	1,200

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という思いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

会社の機関の内容

(イ)取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、原則月1回開催し、当社の経営全般に関する意思決定機関として法令及び定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しております。

(ロ)監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、原則月1回開催し、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。監査役はそれぞれ、重要な経営に関する事項について社長及び取締役から聴取し、取締役会において意見を述べるなど経営の監視に努めており、会計監査人や内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。

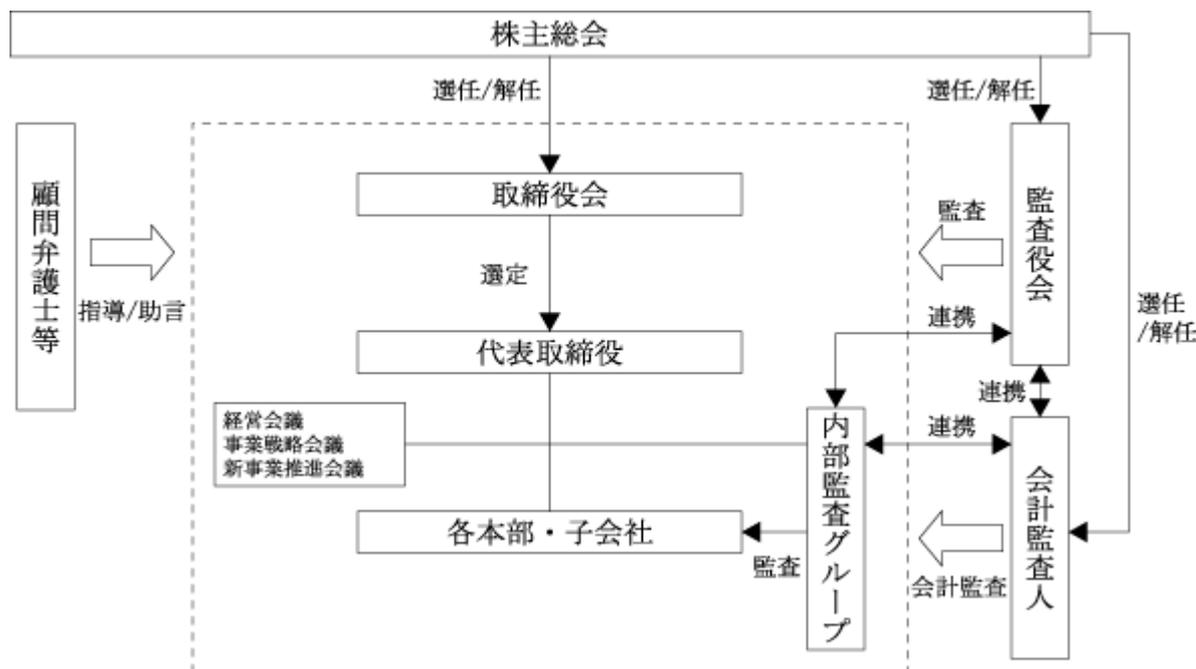
(ハ)内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者1名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているか等を監査し、上期、下期に結果を報告しております。

(ニ)その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項（基本方針、諸施策等）について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略及び事業戦略に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議、決定するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

<コーポレート・ガバナンス体系>



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制及び内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス委員会やCSR推進室を設置するなど、組織体制の整備を行っております。また、公益通報者保護法に基づき「内部通報保護規定」を制定するなど、取締役及び社員が法令や定款、社内の諸規定等を遵守するための体制を整備しております。

これらの体制に基づく業務執行の状況を確認するため、監査役及び内部監査グループは、当社が定める「監査役会規則」及び「内部監査規定」に基づき、業務執行の適法性や妥当性、効率性を監査しております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」及び「機密情報管理規定」を制定し、これらの規定に基づき取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報を適正に保存及び管理しております。なお、取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ハ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「経営危機管理規定」を制定し、経営危機発生時においては、同規定に基づき対応を行います。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、経営危機管理の一環として、当社事業所が所在する各地域で突発的な重大災害事故等が発生した場合に備え、事業継続のための「事業継続計画(BCP)」を策定し、緊急時の体制を整備しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」を制定し、これらの社内規定に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議（経営会議・事業戦略会議・新事業推進会議）にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

ホ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規定」を制定し、同規定に基づき関係会社の管理を行うことにより企業集団における業務の適正化を図っております。また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、定期的に当社監査役及び内部監査グループによる関係会社の監査を実施しております。

ヘ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規定」による内部通報の状況及びその内容を報告するものとしております。

また、監査役会による各取締役及び重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

なお、監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、設置する準備があります。

ト．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である内部監査グループとは、定期的に会合を持ち、内部監査結果の報告やコンプライアンス、内部統制、リスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、監査効率と監査効果を高めております。また、監査役は内部監査への立会を随時行い、経営諸活動の状況を直接把握するとともに内部監査が有効に機能していることを積極的に確認しております。

監査役及び内部統制部門、会計監査人の連携状況

会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、国内の会計監査人及び海外の会計監査人に相談を行い、助言・指導を求めています。また、内部統制の進捗状況等についても会計監査人と検討会を開催しており、四半期決算ごとには、会合を開催し意見交換を行っております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は榮川和広及び堀修史の2名であります。社外監査役2名はそれぞれ弁護士、司法書士としての専門的見地から適切な監査と助言、指導を行っており、社外取締役を選任してはおりませんが、当社の事業内容や規模において経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制を採用しております。

社外監査役である榮川和広と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同じく社外監査役である堀修史は梅小路司法書士事務所の所長であり、当社と同事務所との間に登記実務等の委託取引がありますが、その取引高は僅少であります。

なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。社外監査役2名は業務執行を行う経営陣から独立しており、且つ、一般株主と利益相反を生じる恐れがないため、当社は当該社外監査役2名を東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

4. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	84,322	84,322		8
監査役 (内社外監査役)	20,479 (10,710)	20,479 (10,710)	()	4 (3)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会(平成22年12月17日開催)において決議を受けた以下の金額であります。

取締役 年額 180,000千円以内

監査役 年額 36,000千円以内

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいないため記載しておりません。

役員報酬等の決定の方針

取締役及び監査役の報酬等の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、並びにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、従業員の処遇との整合性も含めて総合的に適正な報酬額を決定することとしております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計 173,690千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	71,808	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	55,848	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	90	4,347	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	4,026	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	3,966	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	3,456	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	1,905	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	160	会社業務をより円滑に推進するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	100,606	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	44,538	取引先企業との円滑な関係を維持するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	7,226	会社業務をより円滑に推進するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	6,897	会社業務をより円滑に推進するため
(株)ジーダット	9,000	5,805	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)京都銀行	6,000	5,172	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	3,195	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	251	会社業務をより円滑に推進するため

(注) (株)ジーダットは、平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士その他第三者に相談を行い、助言・指導を求めております。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 西尾 方宏 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木 1年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他5名

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		23,000	
連結子会社				
計	23,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として750千NT\$（新台幣ドル）、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬として450千NT\$を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として827千NT\$（新台幣ドル）、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬として622千NT\$を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)及び事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056,137	4,370,822
受取手形及び売掛金	2,921,065	5,140,394
商品及び製品	15,216	82,668
仕掛品	73,659	247,333
原材料及び貯蔵品	1,144,606	1,531,261
繰延税金資産	-	109,010
その他	309,935	234,425
貸倒引当金	182	12,747
流動資産合計	7,520,439	11,703,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 3,830,466	² 3,604,102
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,837,106	² 1,418,628
土地	² 1,607,750	² 1,607,750
その他(純額)	103,908	92,169
有形固定資産合計	¹ 8,379,233	¹ 6,722,651
無形固定資産		
のれん	34,945	33,828
ソフトウェア	212,281	164,314
無形固定資産合計	247,227	198,142
投資その他の資産		
投資有価証券	145,516	173,690
長期貸付金	150,000	127,455
繰延税金資産	-	35,809
その他	² 74,434	² 84,529
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	369,851	421,384
固定資産合計	8,996,312	7,342,178
資産合計	16,516,752	19,045,347

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,417,717	5,160,827
短期借入金	-	^{2, 4, 5} 210,000
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 5} 2,737,500	² 600,000
未払法人税等	16,000	107,700
その他	³ 503,145	1,059,865
流動負債合計	6,674,362	7,138,393
固定負債		
長期借入金	^{2, 5} 2,000,000	² 1,400,000
繰延税金負債	2,339	4,952
その他	82,333	50,222
固定負債合計	2,084,673	1,455,175
負債合計	8,759,035	8,593,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	783,267	1,067,173
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	7,613,530	9,463,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,055	68,616
為替換算調整勘定	828,463	207,207
その他の包括利益累計額合計	785,407	138,590
少数株主持分	929,592	1,126,397
純資産合計	7,757,716	10,451,779
負債純資産合計	16,516,752	19,045,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	10,984,399	18,054,975
売上原価	¹ 10,974,782	¹ 13,905,642
売上総利益	9,616	4,149,333
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,360,136	^{2, 3} 2,072,033
営業利益又は営業損失()	2,350,520	2,077,300
営業外収益		
受取利息	8,242	6,787
不動産賃貸料	29,338	29,309
受取保険料	-	11,994
償却債権取立益	9,134	-
その他	12,260	20,782
営業外収益合計	58,974	68,874
営業外費用		
支払利息	59,674	43,532
不動産賃貸原価	16,459	14,222
為替差損	20,687	296,306
その他	25,739	29,790
営業外費用合計	122,561	383,851
経常利益又は経常損失()	2,414,106	1,762,322
特別利益		
補助金収入	⁴ 100,000	⁴ 100,000
投資有価証券売却益	2,999	-
特別利益合計	102,999	100,000
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 275	⁵ 8,207
投資有価証券評価損	2,853	-
特別損失合計	3,128	8,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,314,235	1,854,114
法人税、住民税及び事業税	35,114	122,333
法人税等調整額	-	135,760
法人税等合計	35,114	13,427
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,349,349	1,867,542
少数株主利益又は少数株主損失()	41,930	17,101
当期純利益又は当期純損失()	2,307,419	1,850,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,349,349	1,867,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,179	25,561
為替換算調整勘定	123,790	800,959
その他の包括利益合計	133,970	826,520
包括利益	2,483,319	2,694,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,413,276	2,497,258
少数株主に係る包括利益	70,043	196,804

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
当期首残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
当期首残高	1,671,535	783,267
当期変動額		
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失()	2,307,419	1,850,441
当期変動額合計	2,454,802	1,850,441
当期末残高	783,267	1,067,173
自己株式		
当期首残高	48,338	48,338
当期末残高	48,338	48,338
株主資本合計		
当期首残高	10,068,333	7,613,530
当期変動額		
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失()	2,307,419	1,850,441
当期変動額合計	2,454,802	1,850,441
当期末残高	7,613,530	9,463,971

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,235	43,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,179	25,561
当期変動額合計	10,179	25,561
当期末残高	43,055	68,616
為替換算調整勘定		
当期首残高	732,785	828,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,677	621,255
当期変動額合計	95,677	621,255
当期末残高	828,463	207,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679,549	785,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,857	646,816
当期変動額合計	105,857	646,816
当期末残高	785,407	138,590
少数株主持分		
当期首残高	1,252,273	929,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,680	196,804
当期変動額合計	322,680	196,804
当期末残高	929,592	1,126,397
純資産合計		
当期首残高	10,641,057	7,757,716
当期変動額		
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,307,419	1,850,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428,538	843,621
当期変動額合計	2,883,340	2,694,062
当期末残高	7,757,716	10,451,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,314,235	1,854,114
減価償却費	2,302,684	2,297,862
のれん償却額	8,736	10,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,274	11,847
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	-
受取利息及び受取配当金	10,630	8,071
支払利息	59,674	43,532
固定資産除却損	275	8,207
投資有価証券評価損益(は益)	2,853	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,999	-
売上債権の増減額(は増加)	2,757,484	1,760,967
たな卸資産の増減額(は増加)	540,317	556,927
仕入債務の増減額(は減少)	549,695	1,509,448
未払金の増減額(は減少)	50,673	134,701
その他	467,864	419,535
小計	4,271,771	3,963,925
利息及び配当金の受取額	10,533	8,137
利息の支払額	60,375	43,443
法人税等の支払額	9,908	44,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212,022	3,884,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	508,954	245,695
無形固定資産の取得による支出	164,170	38,388
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
子会社株式の取得による支出	584,436	-
のれんの取得による支出	-	9,523
貸付けによる支出	620,000	2,690
貸付金の回収による収入	446,000	25,235
その他	5,627	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434,189	270,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	210,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	3,603,329	2,737,500
設備関係割賦債務の返済による支出	72,396	74,141
配当金の支払額	147,383	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,323,109	2,601,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,110	302,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,834	1,314,684
現金及び現金同等物の期首残高	2,551,303	3,056,137
現金及び現金同等物の期末残高	3,056,137	4,370,822

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社の名称

頂正科技股份有限公司

SKE KOREA CO.,LTD.

愛史科電子貿易(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、頂正科技股份有限公司及び愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 5～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	23,993,145千円	27,527,368千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	396,642千円(232,696千円)	2,529,588千円(2,332,587千円)
機械装置及び運搬具	356,993千円(9,846千円)	245,388千円(126,625千円)
土地	645,351千円(645,351千円)	1,348,350千円(1,348,350千円)
投資その他の資産 その他 (長期預金)	34,450千円(千円)	43,030千円(千円)
計	1,433,437千円(887,894千円)	4,166,357千円(3,807,563千円)

上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	千円(千円)	210,000千円(210,000千円)
長期借入金	2,300,000千円(2,300,000千円)	2,000,000千円(2,000,000千円)
	(1年内返済予定分 300,000千円含む)	(1年内返済予定分 600,000千円含む)
計	2,300,000千円(2,300,000千円)	2,210,000千円(2,210,000千円)

上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
支払手形	622,477千円	千円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	424千円	千円

4 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	千円	3,600,000千円

5 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
--	-------------------------	-------------------------

当社グループの長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち、2,437,500千円（原始借入額13,000,000千円）には、以下の財務制限条項が付されております。なお、当連結会計年度において、以下の財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

- (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
	(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	売上原価	440,161千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	従業員給料手当	460,414千円
支払手数料	191,111千円	327,518千円
研究開発費	171,285千円	208,946千円
貸倒引当金繰入額	9,474千円	14,740千円

(表示方法の変更)

「支払手数料」及び「研究開発費」は、前連結会計年度まで金額的重要性が乏しいため、主要な費目として表示していませんでしたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
171,285千円	208,946千円

4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。

5 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	237千円	0千円
機械及び装置	0千円	64千円
工具、器具及び備品	37千円	253千円
ソフトウェア	千円	2,728千円
撤去費用	千円	5,160千円
合計	275千円	8,207千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,995千円	28,173千円
組替調整額	2,853千円	千円
税効果調整前	8,142千円	28,173千円
税効果額	2,037千円	2,612千円
その他有価証券評価差額金	10,179千円	25,561千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	123,790千円	800,959千円
その他の包括利益合計	133,970千円	826,520千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684			113,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312			312

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	11,254,716		11,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加11,254,716株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	312	30,888		31,200

(注) 普通株式の自己株式の増加30,888株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,372	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,056,137千円	4,370,822千円
現金及び現金同等物	3,056,137千円	4,370,822千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	81,552千円	千円
1年超	49,864千円	千円
合計	131,417千円	千円

(注)当連結会計年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入及び債権流動化により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年6ヶ月であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に行替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,056,137	3,056,137	
(2) 受取手形及び売掛金	2,921,065	2,921,065	
(3) 投資有価証券	145,516	145,516	
(4) 長期貸付金(1)	174,000	173,394	605
資産計	6,296,720	6,296,115	605
(1) 支払手形及び買掛金	3,417,717	3,417,717	
(2) 長期借入金(2)	4,737,500	4,738,003	503
負債計	8,155,217	8,155,721	503

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,370,822	4,370,822	
(2) 受取手形及び売掛金	5,140,394	5,140,394	
(3) 投資有価証券	173,690	173,690	
(4) 長期貸付金(1)	151,455	150,567	887
資産計	9,836,362	9,835,475	887
(1) 支払手形及び買掛金	5,160,827	5,160,827	
(2) 長期借入金(2)	2,000,000	2,000,312	312
負債計	7,160,827	7,161,140	312

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、これらの株式の時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,056,137			
受取手形及び売掛金	2,921,065			
長期貸付金	24,000	96,000	54,000	
合計	6,001,203	96,000	54,000	

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,370,822			
受取手形及び売掛金	5,140,394			
長期貸付金	25,049	96,406	30,000	
合計	9,536,265	96,406	30,000	

(注) 3 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	133,527	86,151	47,375
	小計	133,527	86,151	47,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,989	13,969	1,979
	小計	11,989	13,969	1,979
合計		145,516	100,121	45,395

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,853千円を計上しております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	129,152	50,253	78,899
	小計	129,152	50,253	78,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	44,538	49,868	5,330
	小計	44,538	49,868	5,330
合計		173,690	100,121	73,569

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年10月1日に、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未払費用	12,814千円	112,149千円
減価償却費	149,429千円	120,391千円
繰越欠損金	676,096千円	270,000千円
その他	475,015千円	331,868千円
繰延税金資産小計	1,313,356千円	834,409千円
評価性引当額	1,313,356千円	689,588千円
繰延税金資産合計	千円	144,820千円

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金	2,339千円	4,952千円
繰延税金負債合計	2,339千円	4,952千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割		0.5%
評価性引当額		35.7%
その他		3.7%
税効果適用後の法人税等の負担率		0.7%

(注) 前連結会計年度は、課税所得が発生していないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
4,877,873	3,289,596	1,997,489	819,440	10,984,399

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他に属する国.....中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
7,353,002	1,022,752	3,477	8,379,233

(注) その他に属する国.....韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープ(株)	3,375,930	大型総合フォトマスク事業
奇美電子股份有限公司	1,840,104	大型総合フォトマスク事業

(注) 当連結会計年度における日本サムスン(株)につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しておりますが、これは当連結会計年度中に日本サムスン(株)からSAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.を始めとした韓国サムスングループへ当社販売先が移転したためであります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	その他	合計
8,675,605	4,263,003	3,397,748	1,718,617	18,054,975

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. その他に属する国……中国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
5,837,389	881,372	3,889	6,722,651

(注) その他に属する国……韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フォックスコン・ジャパン(株)	5,024,778	大型総合フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,217,215	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	2,533,033	大型総合フォトマスク事業

(注) 当連結会計年度における奇美電子股份有限公司につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しておりますが、これは当連結会計年度中に奇美電子股份有限公司からInnolux Corporationへ商号変更したためであります

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	602円28銭	822円55銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	203円53銭	163円22銭

(注) 1. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,757,716	10,451,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	929,592	1,126,397
(うち少数株主持分)	(929,592)	(1,126,397)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,828,123	9,325,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,337,200	11,337,200

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,307,419	1,850,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,307,419	1,850,441
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,337,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		210,000	1.246	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,737,500	600,000	0.971	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000,000	1,400,000	0.984	平成25年12月27日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債 1年以内に返済予定の長期設備関係未 払金	74,141	31,515	2.256	
長期設備関係未払金(1年以内に返済 予定のものを除く。)	31,515			
合計	4,843,157	2,241,515		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	200,000	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,782,008	6,606,163	12,237,535	18,054,975
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額() (千円)	202,010	320,889	622,865	1,854,114
四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額 () (千円)	196,214	314,717	587,434	1,850,441
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 純損失金額() (円)	17.31	27.76	51.81	163.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	17.31	45.07	79.57	111.40

(注) 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,819	2,805,179
受取手形	409,101	130,975
売掛金	¹ 1,548,200	¹ 3,511,525
商品及び製品	-	66,306
仕掛品	55,803	211,639
原材料及び貯蔵品	895,779	1,194,677
前払費用	51,648	48,536
未収入金	236,454	111,704
繰延税金資産	-	98,079
その他	46,558	44,702
貸倒引当金	200	300
流動資産合計	5,141,165	8,223,027
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	³ 3,563,144	³ 3,312,413
構築物（純額）	³ 88,054	³ 73,541
機械及び装置（純額）	³ 2,003,511	³ 762,809
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	86,995	70,111
土地	³ 1,607,750	³ 1,607,750
建設仮勘定	3,545	10,763
有形固定資産合計	² 7,353,002	² 5,837,389
無形固定資産		
のれん	-	7,619
ソフトウェア	212,281	153,340
無形固定資産合計	212,281	160,959
投資その他の資産		
投資有価証券	145,516	173,690
関係会社株式	2,662,605	2,662,605
関係会社出資金	100,000	100,000
長期貸付金	150,000	127,455
その他	32,221	32,148
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	3,090,243	3,095,800
固定資産合計	10,655,528	9,094,149
資産合計	15,796,694	17,317,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 2,692,748	4,046,760
買掛金	524,972	887,150
短期借入金	-	^{3, 5, 6} 210,000
1年内返済予定の長期借入金	^{3, 6} 2,737,500	³ 600,000
未払金	124,155	235,723
未払費用	134,473	420,444
未払法人税等	16,000	107,700
前受金	5,880	-
預り金	23,851	64,519
1年内返済予定の長期設備関係未払金	74,141	31,515
その他	⁴ 30,904	95,344
流動負債合計	6,364,627	6,699,159
固定負債		
長期借入金	^{3, 6} 2,000,000	³ 1,400,000
長期設備関係未払金	31,515	-
繰延税金負債	2,339	4,952
その他	46,925	46,938
固定負債合計	2,080,780	1,451,890
負債合計	8,445,408	8,151,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,910,068	120,787
利益剰余金合計	1,088,568	700,712
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	7,308,229	9,097,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,055	68,616
評価・換算差額等合計	43,055	68,616
純資産合計	7,351,285	9,166,126
負債純資産合計	15,796,694	17,317,177

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	7,896,151	14,020,624
原材料売上高	1,589,676	1,893,775
その他の売上高	60,909	80,196
売上高合計	9,546,738	15,994,595
売上原価		
当期商品及び製品仕入高	35,097	18,504
当期製品製造原価	8,031,016	10,646,849
小計	8,066,114	10,665,354
製品期末たな卸高	-	66,196
製品売上原価	² 8,066,114	² 10,599,157
原材料売上原価	1,539,490	1,829,215
売上原価合計	9,605,604	12,428,373
売上総利益又は売上総損失()	58,866	3,566,222
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,175,725	^{3, 4} 1,870,134
営業利益又は営業損失()	2,234,591	1,696,088
営業外収益		
受取利息	4,042	2,170
受取配当金	2,388	1,284
不動産賃貸料	29,338	29,309
受取保険料	-	11,994
技術指導料	¹ 75,598	¹ 53,950
その他	17,353	10,070
営業外収益合計	128,721	108,779
営業外費用		
支払利息	60,593	43,480
不動産賃貸原価	16,459	14,222
支払手数料	12,187	29,757
その他	13,604	891
営業外費用合計	102,845	88,351
経常利益又は経常損失()	2,208,715	1,716,516
特別利益		
補助金収入	⁵ 100,000	⁵ 100,000
投資有価証券売却益	2,999	-
特別利益合計	102,999	100,000
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 275	⁶ 2,982
投資有価証券評価損	2,853	-
特別損失合計	3,128	2,982
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,108,843	1,813,534
法人税、住民税及び事業税	33,475	122,333
法人税等調整額	-	98,079
法人税等合計	33,475	24,254
当期純利益又は当期純損失()	2,142,319	1,789,280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,807,537	44.0	5,362,808	49.0
労務費		860,225	9.9	1,084,630	9.9
経費		3,983,019	46.1	4,507,540	41.1
当期総製造費用		8,650,783	100.0	10,954,979	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,257		55,803	
合計		8,786,040		11,010,782	
期末仕掛品たな卸高		55,803		211,639	
他勘定振替高	2	699,220		152,293	
当期製品製造原価		8,031,016		10,646,849	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,640,208千円 修繕費 690,550千円	1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,769,367千円 修繕費 730,826千円
2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 695,728千円	2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 138,329千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計		
当期首残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	679,634	1,910,068
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失()	2,142,319	1,789,280
当期変動額合計	2,589,702	1,789,280
当期末残高	1,910,068	120,787
利益剰余金合計		
当期首残高	1,201,134	1,088,568
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失()	2,142,319	1,789,280
当期変動額合計	2,289,702	1,789,280
当期末残高	1,088,568	700,712
自己株式		
当期首残高	48,338	48,338
当期末残高	48,338	48,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,597,932	7,308,229
当期変動額		
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失()	2,142,319	1,789,280
当期変動額合計	2,289,702	1,789,280
当期末残高	7,308,229	9,097,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	53,235	43,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,179	25,561
当期変動額合計	10,179	25,561
当期末残高	43,055	68,616
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,235	43,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,179	25,561
当期変動額合計	10,179	25,561
当期末残高	43,055	68,616
純資産合計		
当期首残高	9,651,168	7,351,285
当期変動額		
剰余金の配当	147,383	-
当期純利益又は当期純損失()	2,142,319	1,789,280
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,179	25,561
当期変動額合計	2,299,882	1,814,841
当期末残高	7,351,285	9,166,126

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた200千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	788,746千円	1,000,754千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
	17,802,475千円	19,559,040千円

3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	232,696千円(232,696千円)	2,274,501千円(2,274,501千円)
構築物	千円(千円)	58,086千円(58,086千円)
機械及び装置	9,846千円(9,846千円)	126,625千円(126,625千円)
土地	645,351千円(645,351千円)	1,348,350千円(1,348,350千円)
計	887,894千円(887,894千円)	3,807,563千円(3,807,563千円)

上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期借入金	千円(千円)	210,000千円(210,000千円)
長期借入金	2,300,000千円(2,300,000千円)	2,000,000千円(2,000,000千円)
	(1年内返済予定分 300,000千円含む)	(1年内返済予定分 600,000千円含む)
計	2,300,000千円(2,300,000千円)	2,210,000千円(2,210,000千円)

上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
支払手形	622,477千円	千円
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	424千円	千円

5 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
コミットメントラインの総額	千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	千円	3,600,000千円

6 財務制限条項

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
--	-----------------------	-----------------------

当社の長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち、2,437,500千円（原始借入額13,000,000千円）には、以下の財務制限条項が付されております。なお、当事業年度において、以下の財務制限条項に抵触しておりますが、全ての金融機関から期限の利益喪失事由としない旨の同意を得ております。

- (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

当社の短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約（当事業年度末においては未実行）及び当該契約以外の短期借入金150,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
	(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。
	(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
技術指導料	75,598千円	53,950千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	429,032千円	2,170千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	137,496千円	104,802千円
従業員給料手当	401,625千円	515,244千円
支払手数料	218,676千円	338,098千円
研究開発費	171,285千円	208,946千円
減価償却費	101,906千円	99,437千円
プレゼンテーション費	707,574千円	145,777千円
貸倒引当金繰入額	11,000千円	200千円

おおよその割合

	前事業年度	当事業年度
販売費	55%	45%
一般管理費	45%	55%

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費	171,285千円	208,946千円

5 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	237千円	0千円
機械及び装置	0千円	千円
工具、器具及び備品	37千円	253千円
ソフトウェア	千円	2,728千円
合計	275千円	2,982千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	312			312

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	312	30,888		31,200

(注) 普通株式の自己株式の増加30,888株は、平成25年7月1日付の株式分割による増加であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内	81,552千円	千円
1年超	49,864千円	千円
合計	131,417千円	千円

(注) 当事業年度は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額関係会社株式2,662,605千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額関係会社株式2,662,605千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未払費用	12,814千円	112,149千円
減価償却費	147,923千円	119,275千円
繰越欠損金	567,277千円	105,378千円
その他	471,724千円	327,528千円
繰延税金資産小計	1,199,739千円	664,331千円
評価性引当額	1,199,739千円	566,252千円
繰延税金資産合計	千円	98,079千円

(2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金	2,339千円	4,952千円
繰延税金負債合計	2,339千円	4,952千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率		37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割		0.6%
評価性引当額		34.9%
その他		2.6%
税効果適用後の法人税等の負担率		1.3%

(注) 前事業年度は、課税所得が発生していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	648円42銭	808円50銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	188円96銭	157円82銭

(注) 1. 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,351,285	9,166,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,351,285	9,166,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,337,200	11,337,200

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,142,319	1,789,280
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,142,319	1,789,280
普通株式の期中平均株式数(株)	11,337,200	11,337,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大日本スクリーン製造(株)	187,000	100,606
(株)ニコン	26,000	44,538
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	7,226
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	6,897
(株)ジーダット	9,000	5,805
(株)京都銀行	6,000	5,172
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	3,195
(株)りそなホールディングス	500	251
合計	269,400	173,690

(注) (株)ジーダットは、平成25年4月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,012,175	18,160	673	6,029,662	2,717,248	268,890	3,312,413
構築物	219,705	-	-	219,705	146,163	14,513	73,541
機械及び装置	16,890,791	239,571	-	17,130,363	16,367,554	1,480,273	762,809
車両運搬具	2,980	-	-	2,980	2,979	0	0
工具、器具及び備品	418,529	17,688	41,012	395,205	325,094	34,318	70,111
土地	1,607,750	-	-	1,607,750	-	-	1,607,750
建設仮勘定	3,545	146,332	139,114	10,763	-	-	10,763
有形固定資産計	25,155,477	421,752	180,800	25,396,430	19,559,040	1,797,997	5,837,389
無形固定資産							
のれん	-	9,523	-	9,523	1,904	1,904	7,619
ソフトウェア	1,076,419	25,090	84,479	1,017,029	863,688	81,302	153,340
無形固定資産計	1,076,419	34,613	84,479	1,026,553	865,593	83,207	160,959

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	京都工場生産設備更新	99,480千円
ソフトウェア	基幹システム更新	18,880千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	旧基幹システム	84,479千円
--------	---------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	400	132	167	400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,119
預金の種類	
当座預金	795,886
通知預金	2,000,000
その他	7,172
計	2,803,059
合計	2,805,179

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPファインエレクトロニクス	116,484
その他	14,490
合計	130,975

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月	11,980
" 11月	2,509
" 12月	52,273
平成26年1月	64,211
合計	130,975

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フォックスコン・ジャパン(株)	1,190,466
頂正科技股份有限公司	932,288
(株)ジャパンディスプレイ	500,324
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	279,998
その他	608,447
合計	3,511,525

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,548,200	16,438,657	14,475,332	3,511,525	80.5	56.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
デジタルマイクロスコープ	110
製品	
フォトマスク	66,196
合計	66,306

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
フォトマスク	211,639
合計	211,639

へ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
ガラス素材	1,005,247
ペリクル	150,639
レジスト材他	2,016
計	1,157,902
貯蔵品	
フォトマスクケース	36,775
合計	1,194,677

ト 関係会社株式

会社名	金額(千円)
頂正科技股份有限公司	2,546,370
SKE KOREA CO., LTD.	116,235
合計	2,662,605

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	2,171,084
旭化成イーマテリアルズ(株)	447,551
信越化学工業(株)	376,634
東京特殊硝子(株)	338,955
(株)オハラ・クオーツ	320,153
その他	392,381
合計	4,046,760

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年10月	1,175,129
" 11月	912,584
" 12月	1,075,434
平成26年1月	883,612
合計	4,046,760

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニコン	496,344
(株)オハラ・クオーツ	93,616
稲畑産業(株)	85,337
旭化成イーマテリアルズ(株)	78,168
その他	133,684
合計	887,150

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
合計	210,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	700,000 (210,000)
(株)みずほ銀行	520,000 (156,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000 (90,000)
日本生命保険相互会社	200,000 (60,000)
三井住友信託銀行(株)	180,000 (54,000)
(株)りそな銀行	100,000 (30,000)
合計	2,000,000 (600,000)

(注) ()内の金額は長期借入金のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定の金額で流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当公司公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度
第11期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年12月21日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度
第11期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年12月21日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期
第1四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日近畿財務局長に提出

第12期
第2四半期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年5月14日近畿財務局長に提出

第12期
第3四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月25日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月20日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月20日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 尾 方 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。